

市議会だより さつて



機関委任事務制度の廃止

- ・自治体を「国の行政機関」として位置付ける制度の廃止
- ・自治事務はもちろん、法定受託事務も「自治体の事務」として実施
- ・法解釈と自治立法
- ・関係法令には縛られるが、国からの通知・通達は「技術的なアドバイス」
- ・法令解釈権は完全に自治体に移った
- ・条例制定権の拡大（旧機関委任事務に関する条例可）
- ・法定受託事務に関する議決事件の追加

©2013 IIBIKOE Agency

「第4区議長会 議員研修会」北公民館
議会改革の現状と課題について

9月定例会のおもなことから

- ・一般会計、特別会計決算……………2～4ページ
- ・各常任委員会での審議……………5～8ページ
- ・市政に対する一般質問……………9～14ページ
- ・議決結果の一覧、編集後記……………15～16ページ

No.68
2013年
11月

平成24年度一般会計決算を認定

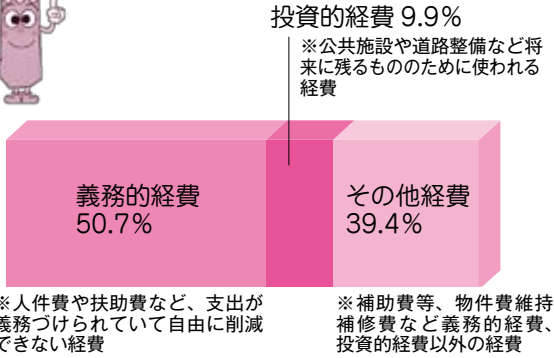
歳入総額 168億929万円
(前年度比3.3%増)

歳出総額 156億4193万円
(前年度比4.9%増)

実質収支額 (決算剰余金)

10億5467万円

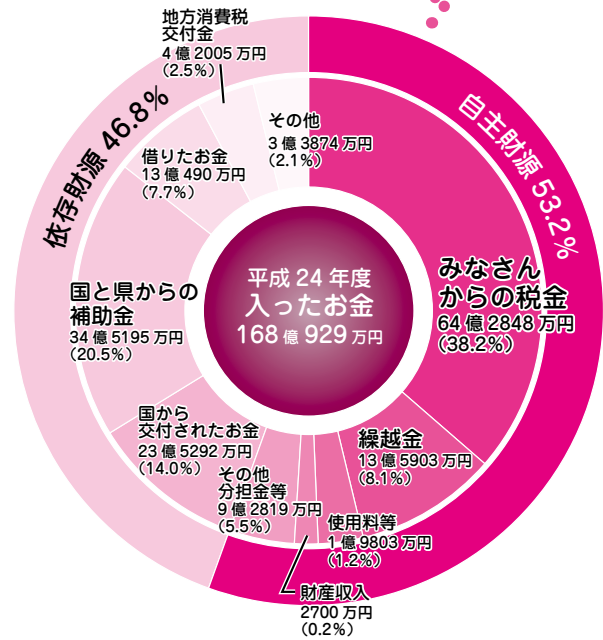
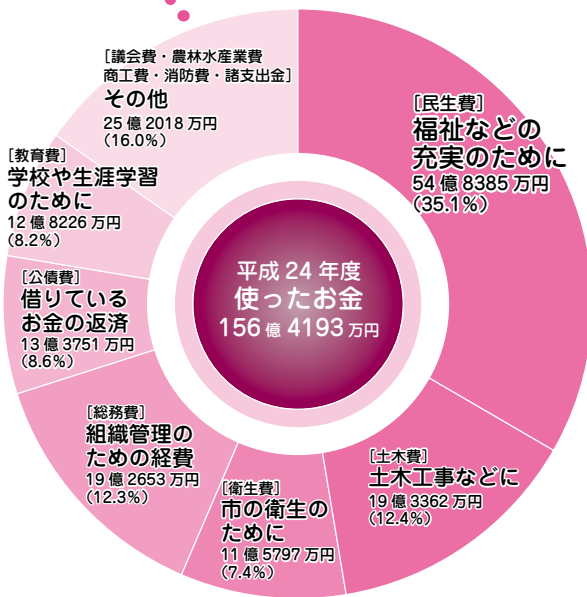
使ったお金を性質別に見ると…



入ったお金の構成を見ると…



自主財源である市税は、歳入のうち38.2%を占めています。前年度に比べ自主財源の割合は0.1%上昇しました。今のところは依存財源より多い状況です。本決算では、市税の収入未済額、不納欠損額が大幅に減少しています。



●その他の平成24年度決算●

会計名	歳入総額	歳出総額	実質収支額
国民健康保険特別会計	76億3021万円	70億1754万円	6億1267万円
後期高齢者医療特別会計	4億1535万円	4億1162万円	372万円
介護保険特別会計	27億8734万円	26億6413万円	1億2321万円
農業集落排水事業特別会計	2932万円	2621万円	310万円
公共下水道事業特別会計	9億756万円	7億9709万円	1億1046万円

賛成討論

平成24年度一般会計決算討論

・小林 順一 議員
・小河原浩和 議員
・大久保忠三 議員

3人による賛成討論が行われました。

財政力は？

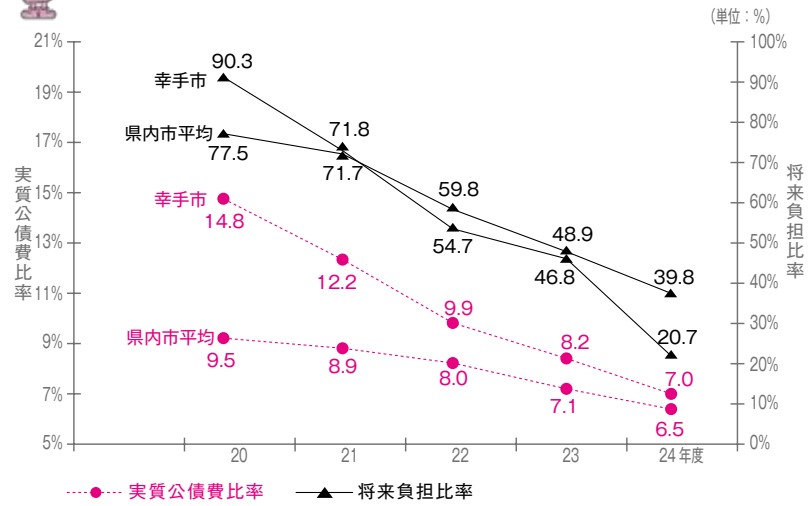
自立性は？

借金は？

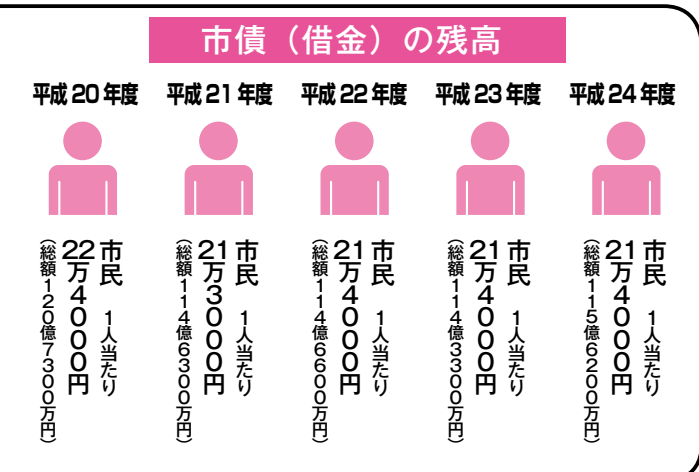
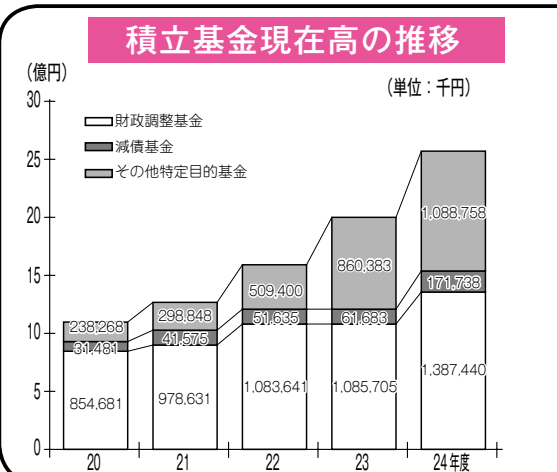
一目瞭然！ 市の財政状況

<p>一般会計決算の特徴① 歳入・歳出 前年度より増加</p> <p>一般会計歳入168億929万円（前年度比3.3%増）、歳出156億4193万円（前年度比4.9%増となりました。）</p>	<p>一般会計決算の特徴② 市民税収納アップするも固定資産税、都市計画税減収により、市税徴収額は減少</p> <p>市税徴収事務員が2人追加され、市民税収入が38%アップしたが、固定資産税、都市計画税は全国同様減少しています。</p>	<p>一般会計決算の特徴③ 市の将来のため積立基金増額</p> <p>歳入減少を見越し、これからの幸手を考えていくためとして財政調整基金等27億円を超える基金ができた。市としては、これから迎える高齢化社会、圏央道整備、産業団地整備、老朽化した橋梁の架け替え、幸手駅の橋上化、西口区画整理などこれからの大規模事業に備えるためのものです。</p>
---	--	--

過去5年間の健全化判断比率の推移



本年の実質公債比率は7.0%で前年度に比べ1.2ポイント改善された。
将来負担比率についても前年度に比べ26.1ポイント改善され20.7%となった。
積立基金現在高は年々増額している。



9月議会では議案22件、意見書2件、決議案1件が原案どおり認定・可決され、会議案3件が否決されました。

意見書案第3号

「地方税財源の充実確保を求め」意見書を可決

地方財政は、社会保障関係費

の増加や地方税収の低迷等により、厳しい状況が続いている。

自治体が、住民サービスやまちづくりを安定的に行うためには地方税財源の充実確保が不可欠であるとして、「地方交付税の増額による一般財源総額の確保について」5項目、「地方税源の充実確保等について」7項目の意見を幸手市議会として、内閣総理大臣等に送る意見書が「賛成全員」で可決されました。

意見書案第4号

「来年4月の継続家賃値上げ中止、高家賃引き下げを求め」意見書を可決

独立行政法人都市再生機構は、

継続家賃の改定と実施を来年4月に行うとしています。世帯主の7割が60歳以上、年金生活者が半数を超える居住者側にとって、家賃は最大の出費であるとして、家賃の値上げ中止、家賃改定ルールの見直し、民営化を取りやめ国民の居住安定第一の公営住宅政策の確立を求める意見書を幸手市議会として衆参両院議長等に送ることが「賛成全員」で可決されました。

会議案第5・6・7号

幸手市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例を否決

今年6月の「幸手市職員の給与の臨時特例に関する条例」を可決したことを受け、「議員も減額すべき」とし、議員の報酬

決議案第1号

議会基本条例制定特別委員会の設置に関する決議案を可決

近年、他の自治体でも議論されている、「議会基本条例」について調査、検討することを目的として、制定にいたるまで「議会基本条例制定特別委員会」を設置することが、「賛成全員」で可決されました。

議会運営委員長の大久保委員を委員長とし、正副議長をオブ

削減率5%、6%、7%の条例案3案が提出され、減額率で調整がつかず、いずれも否決となりました。反対討論1人、賛成討論2人が行われ採決の結果、5%の賛成者4人、6%6人、7%7人（可否同数で議長裁決により否決）となり、3案すべて否決となったものです。

ザーバーとして13人の委員で、議会の情報公開や議会の役割など、議会のあり方を決めていくものです。

埼玉県後期高齢者医療広域連合会議会議員幸手市から

議会最終日に選挙が行われ、幸手市議会の15票を受け、議員に

武藤 寿男 議員 が

選出されました

総務常任委員会

平成24年度一般会計歳入歳出決算の認定 (議案第63号)

問 固定資産税及び都市計画税の不納欠損額が23年度と比較して24年度は大幅に減少した理由は。

答 欠損理由には、時効が完成したものの、執行停止をかけたものなどがある。そういうものもここ数年、吟味しながら注意深く調査を実施してきたことが、減少した要因と考えている。

問 住宅使用料の収入未済額284万6050円と幼稚園使用料の収入未済額57万円の内容は。

答 住宅使用料の内訳は、現年分については46万4500円であり、未納者が延べ10人で49月分になり、過年度分は、平成23年度以前の滞納者、未納者となり、延べ30人で、月に表すと218.25月分になる。次に、幼稚園

使用料の内訳は、現年分が19万5500円となり、延べ3人となり、過年度分は、平成23年度以前で合計4人の方の収入未済がある。

問 日本保健医療大学設立に係る補助金について、平成24年度の補助金1億円の交付後の決算書の報告は。

答 大学の収支計算書では、収入の合計が14億704万5025円であり、そのうち、補助金収入は、幸手市からの収入が1億円、寄附金収入は、30万円である。なお、計算書類は、今年度から大学のホームページで公開しているのをご覧いただきたい。

問 土地開発公社所有地購入費1億3500万円の購入場所と購入単価は。

答 南3丁目地内の土地開発公社の保有地2か所である。1つ

は地目が田で449㎡、もう1つは地目が畑で314㎡であり、購入単価は、当時の取得金額と諸経費、金融機関の支払利息を含んで1㎡、約22万1000円となる。なお、西口区画整理用地として、先行取得している用地は、あと1万272㎡残っている。

幸手市都市計画税条例の一部を改正する条例 (議案第71号)

問 前定例会で行政手続条例の適用除外規定が提案されたが、今回、条例改正に至った理由は。

答 都市計画税条例にも、適用除外規定があり、今回の上程に至った。

平成25年度一般会計補正予算(第3号) (議案第77号)

問 平成24年度は、市たばこ税は、補正計上されていないが、今回、2666万5000円、補正している内容は。

答 当初予算の算定時にて、前年から毎年、売り上げ本数が落ち込んでいたため、対前年度比2・7%の本数減で積算をしたところ、高いたばこの落ち込みが激しく、5・4%も落ち込んだ状況だった。一方、安いたばこの売り上げは、11・8%も伸びているが、高いたばこの落ち込みが大きいことから今回の補正に至った。



問 今回、7億5110万6000円を補正計上して、総額7億6157万2000円となる。基金の取り崩しなどもあったことから、これらを積み立てると、市の基金の積立て総額はどのくらいになるか。

答 積立基金の総額で30億479万6000円を見込んでいる。

文教厚生常任委員会

平成24年度一般会計歳入歳出決算 (議案第63号)

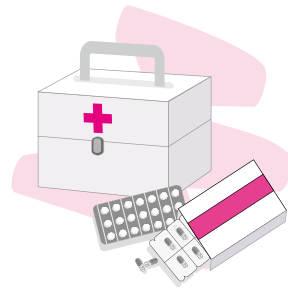
問 生活保護費が10億5000万円を超えている。平成24年度の受給世帯数と今後の増減の見通しは。

答 年度内に一度は受給した世帯数は470世帯である。年度別の受給者増減割合は平成20年度から平成21年度は31%増、平成23年度から平成24年度は11.9%と伸び率は減少傾向にあるが、リーマンショック前には戻っておらず、平成25年度も1割程度増えるものと推測する。

問 生活保護費のうち医療扶助費が5億円を超える。ジェネリック医薬品(後発医薬品)の推奨は行っているか。

答 医療費は10割が公費負担。健康保険等が使えないので大きな額となっている。ジェネリック

ク使用は国の指導であり、各薬局に国からの文書で依頼を行っている。

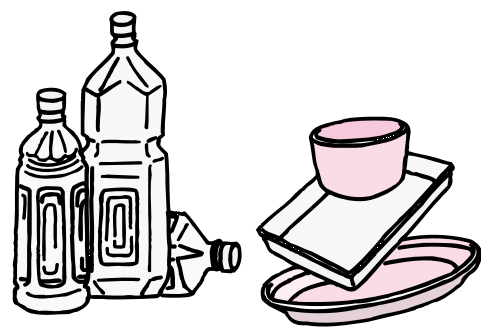


問 抑制した効果は。

答 今年度に入って通知が回っているもので、効果はまだ確認するには至っていない。

問 日本容器包装リサイクル協会の拠出金が前年度比大幅な減額となっている。減額の理由は。

答 ペットボトル、プラスチック製容器包装などすべてが減額となった。協会から分配される拠出金の原資が前年度比75.5%の大幅減となったことが原因。協会に加入している市町村全てが減額の影響を受けた。

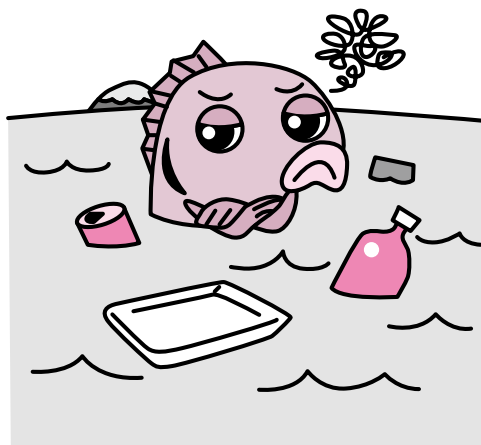


問 幸手市はお金をかけて容器包装を収集しているが、焼却、あるいは協会以外の業者へ引き渡す自治体も一部にある。拠出金が多すぎるとすると費用が合わなくなるのでは。

答 今、日本は国全体が循環型社会の形成を目的に廃棄物を国内で循環するサイクルができていく。また、幸手市のごみは市民の協力で高い品質が保持できている。循環型社会を推進する一員として当面はこの制度を推進していきたいと考えている。

問 主要河川の水質分析が実施されている。汚染度の評価は。

答 中川は基準値以下で今すぐに問題というところではないが、中川に流れ込む倉松川、大中落、中落は基準を超えている。



問 浄化に向けた改善策は。

答 公共下水道の未接続の方への周知、汚濁マップの全戸配布、合併浄化槽への転換の3本柱で改善を図っていく。また、埼玉県が主要河川の流域市町村による協議会を立ち上げた。そのなかで全体的に水質改善に対処していく。

平成24年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定（議案第64号）

問 医療給付費分滞納繰越分の不納欠損5016万2033円の内容は。

答 時効、執行停止中時効、執行停止、即時消滅の4区分で、計3968期分の未納を不納欠損とした。

問 未納分の回収方法は。

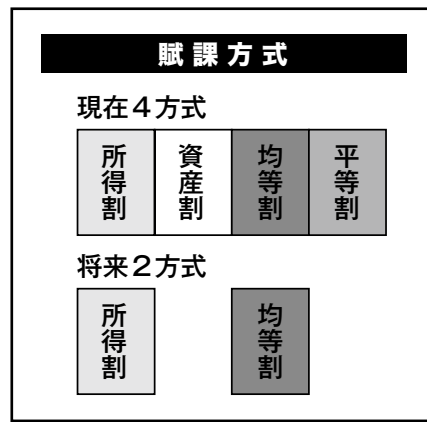
答 時効を発生させないよう古い期分から分納など納税交渉を積極的に行っていく。

問 保険給付費支払基金の残高が約5億800万円と多額になっている。基金の残高はいくら程が妥当と考えるか。

答 1か月分の保険給付費が賄える金額として約4億円程度は維持したいと考えている。

問 国保会計の将来展望は。

答 埼玉県の市町村広域化支援方針では「2方式」課税を進めている。幸手市でも国保運営協議会等で検討していきたいと考える。



介護保険条例の一部を改正する条例（議案第73号）

問 改正後の具体的な延滞金の利率は。

答 延滞金の利率を軽減するもので、現行の年14・6％は特例基準割に7.3％を加算した率となる。納期限後3か月間は更に軽減される。

平成25年度一般会計補正予算（第3号）（議案第77号）

問 在宅医療推進業務委託料426万6000円の内容は。

答 在宅医療を進める国の補助金を活用した3年間のモデル事業の初年度で、医師会に委託し、地域のケアシステム構築に向け在宅医療にかかわるスタッフの連携の強化などを行っていく。

問 学童保育室新設工事164万7000円の内容は。

答 西中学校プレハブ校舎を転用して新設する学童保育室のための専用出入口、保護者、指導員の駐車場の整備をするものである。

問 長倉小学校農機具小屋移転工事費150万円の内容は。

答 長倉小学校は児童数の増加に伴い、来年度は1教室分のプレハブ校舎をレンタルリースし、コンピューター室として使用する

る予定であり、既存の農機具小屋を移転させる。

問 長倉小学校の増築工事設計業務委託料598万5000円とは。

答 さらに今後の教室の不足に対応するため、校舎西側に鉄骨2階建て4教室を増築する設計費用。平成27年度から供用する。

問 今後の児童数の見通しは。

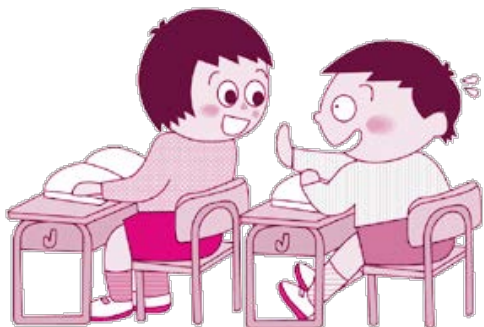
答 現在17教室。推計で最高20教室が必要と見込んでいる。



▲長倉小学校

問 教育指導費200万円の内容は。

答 地域に応じた学力向上推進モデル事業の県補助金である。県の委嘱を受け、さくら小学校を指定校として児童生徒の学習意欲を向上させる、学び合いによる授業づくりなどを目標に全校で研究していく。支出内容は指定校にタブレット端末10台、家庭学習ノートを配布するほか、図書システム用ソフト、講師謝礼や先進校の視察費等である。



建設経済常任委員会

平成24年度一般会計歳入歳出決算の認定

(議案第63号)

問 杉戸町道路改良事業に伴う道路改良事業負担金の事業内容と負担区分は。

答 県道並塚・幸手線の吉野交差点から、杉戸町の凸版印刷(株)総合研究所方面に向かう、国道4号線の大島交差点までの道路で、杉戸町道が約690メートル、幸手町道が約92メートルの路線である。この道路は今後、圏央道幸手インターチェンジの国道からのアクセスや慢性化している幸手市、杉戸町の道路の渋滞を解消するために整備が行われる。負担割合は、幸手市の延長分が10・4%で24万1500円、ボックスカルバード橋の設計分が121万8000円、地質調査費の負担金が111万3000円の計257万2500円である。

平成24年度水道事業会計決算の認定

(議案第69号)

問 水道事業会計において赤字を少なくする研究はされているのか。

答 供給単価と給水原価の関係から数値上は逆ざやとなって赤字という見方も出来るが、供給単価と給水原価を求める算式は、それぞれ異なる式を用いていることから、それらを比較した数値をもって赤字とは言えない。実質は黒字となる。

平成25年度一般会計補正予算(第3号)

(議案第77号)

問 排水ポンプ場整備工事の内容は。

答 東2丁目地区内を初めとする倉松川沿いで道路冠水被害が発生しているか所への仮設ポン

プの設置および電源設備工事の工事費である。ポンプの設置場所は3か所で現在100ミリの仮設ポンプで対応しているか所について、200ミリの口径にアップし、5台配置することでゲリラ豪雨に対応する緊急的な措置である。



問 大中落河川改修工事の内容は。

答 護岸整備がされていない大字下川崎地区の市道1-7号線の橋の前後250メートルの内、下流約110メートルの両岸を鋼矢板により護岸工事をするものである。

市政に対する

一般質問

一般質問は9月3日、4日に行われ、9人の議員が豪雨対策、指定管理制度、地域防災計画などの幅広い分野の質問をしました。ここでは質問と答弁の一部を要約してお伝えします。

小林啓子議員

- 胃がん対策に公費助成でピロリ菌ABCリスク検査の導入について
- がんに関する教育について
- 市立図書館の指定管理制度への導入について

宮杉勝男議員

- 集中豪雨対策について

大久保忠三議員

- 中4丁目教職員住宅地の跡地利用について
- 長倉小の東側、市道336号線の整備について
- 学校施設の照明器具LED化について

松本章議員

- 来年6月制定予定の「空き家条例」について
- 日曜開庁について
- 独居のお年寄りの見守り体制について

小林順一議員

- 「幸手市中央地区産業団地整備」企業誘致の進捗状況と今後の施策について
- 地域活性化「シニア世代との協働による地域づくり」について

松田雅代議員

- 「香日向小学校跡地利用」事業過程の検証について
- 第5次総合振興計画後期計画策定について
- 各種相談の利用状況について
- 豪雨対策について

小林英雄議員

- 指定管理者について
- 権現堂公園管理事務所について

本田謡子議員

- 地域防災計画について
- 市民の安全を守る市役所の夜間体制について
- 建設工事公衆災害防止対策について
- 香日向小学校跡地について

木村治夫議員

- 地域経済対策について
- 幸手市地域防災計画について
- 首都圏中央連絡自動車道（圏央道）について

- それぞれの内容の詳細は会議録及び市議会ホームページ（インターネット映像配信システム）でご覧になれます。
- 会議録は図書館、各公民館の図書コーナー、または市議会ホームページで公開しています。
- 9月定例議会の会議録は12月上旬頃公開予定です。

ピロリ菌ABCリスク検査の導入を



小林啓子議員

Q

胃がんの原因がピロリ菌であることが特定のひとつとされ、ピロリ菌検査と除菌を有効に活用し、胃がん撲滅を図るべきと考える。市の事業目的である早期発見・早期治療を推進するうえからも早期発見・予防を目指し、胃がんリスク検査を導入すべきと思うが、市としての考えを伺う。

A

胃がん検診による早期発見、早期治療は、大変重要であると認識している。

ABCリスク検査を導入している自治体も一部あるが、厚生労働省がん研究班がまとめた「有効性評価に基づく胃がん検診ガイドライン」によると、ABCリスク検査は、胃がんの死亡率減少効果の有無を判断するには不十分であるため、公費で行う検診として推奨できないとしている。

現在、同研究班は、ガイドラインの更新版を作成しているが、市では、国の研究や検討を可能な限り反映し、有効な胃がん検診が実施できるよう、今後も国の動向を注視していきたいと考えている。

(健康福祉部長)



集中豪雨被害とその対策は



宮杉勝男議員

Q

幸手市で7月27日にあった集中豪雨について伺う。

- (1) 豪雨の規模
- (2) 被害状況（浸水か所・浸水高・退水時間）
- (3) 被害に対して講じた対策
- (4) 今後の対策（中川に排水できないか・桜高等学校の校庭に一時保水できないか・各場所にあった対策を地元と協議し早急に

A

対応できないか)

降雨の規模は総雨量93.5mm、1時間当たり最大51mmである。道路冠水は8か所、最大で3時間51分の通行止めが1か所である。被害に対して講じた対策は、当日は災害対策班を招集してパトロール、交通整理、情報収集、翌日は道路冠水か所の清掃等を行った。今後の対策として、仮設ポンプの常設的な設置と排水能力の増強を考えている。桜高校へは要望して

いきたい。また、中川への排水については現状では倉松川に排水することが一番効果があると考えている。

(市民生活部長)





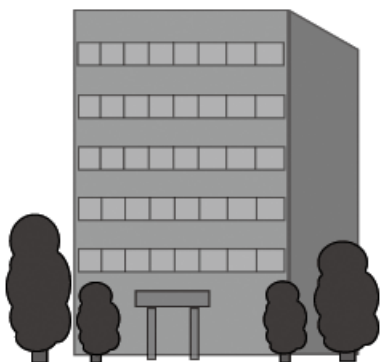
松本章議員

日曜開庁は増やせないか？

Q 核家族化・働き方の多様化に伴い市民ニーズに応えるため、久喜市では毎週日曜日に開庁している。私が視察に行った矢祭町では年中無休で開庁している。幸手市でも毎月、最終日曜日は開庁しているが、日曜開庁を行ってからの利用者の推移について、隔週の日曜日でも開庁できないか伺う。

A 毎月最終日曜日に実施している日曜開庁の際の利用者は、初年度の平成19年度は735人、20年度は936人、21年度は1091人、22年度は1307人、23年度は1105人、24年度は1055人であり、平成22年度をピークに減少傾向にある。

開庁回数を増やすことについては、日曜開庁の利用者が減少傾向にあることや市内2か所に自動交付機を設置していること



から、現状の取り組みを進める中で見極めていく。

(総務部長)



大久保忠三議員

売却された教職員住宅跡地の要請、要望は

Q 私は一昨年の県政要望で、上田知事に、中4丁目の(旧)教職員住宅2棟の撤去を訴えた。県では住宅地は民間へ売却手続きを進める。との回答であった。

現在は建物が撤去され、民間会社が住宅建設を進めている。跡地は2本の公道、西側は鉄道、そして地内には防災行政無

A この跡地については、市が取得して活用していく予定がないため、埼玉県に対して、買い受け希望はないと回答している経緯がある。これにより平成25年4月に民間業者へ売却となった。売却にあたっては、当初から戸建住宅としての用途が限定されており、15棟ほど建設される計画となっている。こ

の開発にあたり、市としての要請・要望は、特に行っていない。また、防災行政無線の設備については、現状のまま維持できるものとなっている。

(総務部長)



産業団地企業誘致の進捗と今後の施策は



小林順一議員

Q

圏央道建設が進み幸手市の将来の姿を想像するのは市民の皆様全員の思いではないでしょうか。それと並行して幸手中央地区産業団地整備事業は市において最も重要な事業で、財政面、総合的な都市計画に大きく影響すると考える。県企業局と共に進めている現在の企業誘致の進捗状況、企業との具体

A

産業団地整備事業は県企業局が事業主体であり、分譲先も企業局が決定することから、市では具体的な企業との直接的な協議を行っていないが、立地意向調査や個別訪問、金融機関等への情報提供、市ホームページでのPRなどにより、現在46社から関心がある旨の回答を得ている。こうした企

業を市長自らが直接訪問するなど、積極的な誘致活動を行っている。なお、企業誘致条例の制定後は、関心を頂いた企業から新たに取引先企業の紹介を受けるなど、反応は良好である。
(建設経済部長)



香日向小跡地利用、市民への説明が不十分では



松田雅代議員

Q

跡地の全スペースの活用方法が決まった。平成24年度の維持管理にかかった経費と、今後の市の管理運営に必要な費用の見積もりを伺う。一方、事業遂行プロセスを振り返ると、事前・事後の住民等への説明は不十分であった。住民等への説明の機会はどのように計画していたのか。今後、改

A

善されるべきと考えるがいかがか。平成24年度に維持管理に要した経費は、光熱水費や警備委託料などで約199万円であった。今後の管理運営は市が活用していく部分の改修費や、空調設備の稼働による光熱水費がさらに増えるものと思われる。跡地利用に関し、当初からどのような時期、方法で公表や説明を行うか具体的に決定してい

たわけではないが、公表できるものは公表を行う姿勢で進めていた。市民への説明方法は、状況により、何れの手法が効果的か等考慮し進めていきたい。
(総務部長)





本田謡子議員

Q 震災は、いつやって来るかわかりません。そして、いつ来てもおかしくありません。その中で、市民の安全を守る市役所の夜間体制は、どうなっているのか。

また、本年4月から広域消防となり、近隣市町の夜間体制状況をふまえ、これからの対策について伺う。

A 現在の市役所の夜間体制は、警備については民間の警備会社による機械警備を行っており、取り付けてあるセンサーが異常を感じた際にはガードマンが駆けつけることになっている。また電話の取り次ぎは埼玉東部消防組合の幸手消防署にかけ直すアナウンスを行っている。今後の対策として、機械警備と併用しながら、有人による宿直などの夜間対応を検討している。業務内容は、近隣市



町の夜間対応と同様に、主に電話対応、夜間の巡回、戸籍等の受付業務を検討していく
(総務部長)

大丈夫？市役所の夜間体制は



小林英雄議員

Q 権現堂第4公園（桜堤）内にあるヤギ小屋の近くに、いつの間にか小屋が建てられたが、それは、ヤギの監視のためということである。その小屋には、TVアンテナが立っており、エアコンも設けられている。設備費は県からの公園管理委託料（県の税金）である。管理委託料は、公園の管理、利用

者のために使うべきものと伺っている。管理者が自分たちのためにつかうことに疑問を感じる。ヤギの監視をするためになぜ小屋・設備が必要なのか伺う。

A 権現堂公園では、今年3月から2匹のヤギを飼育している。飼育のための用具等を保管するための物置として、また当初1匹が妊娠しているかもしれないという情報があったため、出産時には昼夜問わず見守りが必要なため、管理小屋と



して建てたもの。
TVについても、ヤギの飼育に必要な情報（天候や気温等）の収集に活用する。エアコンは、管理者が飼育のための体調管理するために設置した。
(建設経済部長)

権現堂公園に建てられた小屋は何か

議会を傍聴しませんか

議会では日常生活にかかわる条例や事業の予算などを審議し、決定しています。ぜひ、傍聴にお出かけください。

12月定例議会のお知らせ

12月2日開会予定です。
詳しくはホームページをご覧ください。
<http://www.city.satte.lg.jp>

＝ 9月定例議会 ＝

傍聴者	
17の方が傍聴されました。	
議会インターネット中継のアクセス件数	
インターネットを利用した議会中継 (ライブ及び録画)を行っております。	
7月	1233件
8月	442件
9月	1330件
の方が視聴されました。	

- 9月2日 (本会議)
- ・ 開会
 - ・ 会期の決定
 - ・ 報告事項
 - ・ 市長提出議案一括上程、提案理由説明
- 9月3日・4日 (本会議)
- ・ 市政に対する一般質問
- 9月11日 (本会議)
- ・ 議案に対する質疑
 - ・ 議案の委員会付託

- 9月12日・13日 (委員会)
- ・ 文教厚生常任委員会
- 9月17日 (委員会)
- ・ 総務常任委員会
- 9月19日 (委員会)
- ・ 建設経済常任委員会
- 9月27日
- ・ 委員長報告、質疑、討論
 - ・ 採決
 - ・ 閉会

9月定例会 会期日程

地域経済政策について市の独自の役割は



木村治夫議員

Q 歴史のある街幸手は古くから地域経済・地域社会を持続的発展・拡大して来た、中小規模零細企業への行政としての独自の役割について、また、市の経済成長を促進するためには企業の自主的努力が基である。しかし、厳しい経済変化を乗り越えるために果敢に取り組み、企業者を幅広く生み出す環

A 埼玉県では中小企業振興基本条例が制定され、中小企業振興のための施策が展開されており、当市としても、この施策を基に取り組んでいる。現在のところ幸手市独自の基本条例の制定は考えていない。市境づくりを進める必要がある。企業者が事業展開の基盤となる地域を活性化することが経済活動の拡大につながる。住民福祉の向上に直結した中小企業振興基本条例の取り組みは。

単独で独自の支援策を講じるには限界がある。国・県・商工会と連携し、様々な施策で支援し引き続き協力体制を築いていく。また、今後は企業の実態の把握に努め、市と中小企業の皆さんとどのような繋がり、協力体制、役割分担を持つことが最適かを検討していきたい。

(建設経済部長)

平成25年 第3回定例議会 提出された議案の結果

(市長提出議案)

議案番号	議 案 名	付託委員会	本会議 議決結果
議案第62号	平成24年度幸手市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	建設経済	賛成全員可決
議案第63号	平成24年度幸手市一般会計歳入歳出決算の認定について	総務 文教厚生 建設経済	賛成全員認定
議案第64号	平成24年度幸手市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	建設経済	賛成全員認定
議案第65号	平成24年度幸手市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	文教厚生	賛成全員認定
議案第66号	平成24年度幸手市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	文教厚生	賛成全員認定
議案第67号	平成24年度幸手市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	建設経済	賛成全員認定
議案第68号	平成24年度幸手市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	建設経済	賛成全員認定
議案第69号	平成24年度幸手市水道事業会計決算の認定について	建設経済	賛成全員認定
議案第70号	幸手市税条例の一部を改正する条例	総務	賛成全員可決
議案第71号	幸手市都市計画税条例の一部を改正する条例	総務	賛成全員可決
議案第72号	幸手市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例	文教厚生	賛成全員可決
議案第73号	幸手市介護保険条例の一部を改正する条例	文教厚生	賛成全員可決
議案第74号	市道路線の認定について	建設経済	賛成全員可決
議案第75号	市道路線の変更について	建設経済	賛成全員可決
議案第76号	市道路線の廃止について	建設経済	賛成全員可決
議案第77号	平成25年度幸手市一般会計補正予算（第3号）	総務 文教厚生 建設経済	賛成全員可決
議案第78号	平成25年度幸手市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	文教厚生	賛成全員可決

平成25年 第3回定例議会 提出された議案の結果

議案番号	議 案 名	付託委員会	本会議 議決結果
議案第79号	平成25年度幸手市後期高齢者医療特別会計補正予算 (第1号)	文教厚生	賛成全員可決
議案第80号	平成25年度幸手市介護保険特別会計補正予算 (第1号)	文教厚生	賛成全員可決
議案第81号	平成25年度幸手市農業集落排水事業特別会計補正予算 (第1号)	建設経済	賛成全員可決
議案第82号	平成25年度幸手市公共下水道事業特別会計補正予算 (第1号)	建設経済	賛成全員可決
議案第83号	平成25年度幸手市水道事業特別会計補正予算 (第1号)	建設経済	賛成全員可決

(議員提出議案)

平成25年度 議請第1号	来年4月の継続家賃値上げ中止、高家賃引き下げを求める 意見書提出を求める件	建設経済	賛成全員採択
意見書案第3号	「地方税財源の充実確保を求める」意見書	—	賛成全員可決
意見書案第4号	来年4月の継続家賃値上げ中止、高家賃引き下げを求める 意見書	—	賛成全員可決
会議案第5号	幸手市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例 の一部を改正する条例	—	賛成少数否決
会議案第6号	幸手市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例 の一部を改正する条例	—	賛成少数否決
会議案第7号	幸手市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例 の一部を改正する条例	—	賛成少数否決
決議案第1号	議会基本条例制定特別委員会の設置に関する決議案	—	賛成全員可決

議会広報編集委員

委員長 武藤 壽 男
副委員長 手島 幸 成
委員 小河原 浩 和
委員 大久保 忠 三
委員 木村 治 夫
委員 小島 和 夫
委員 小林 啓 子
委員 松田 雅 代
委員 松本 章

編集後記

日本人の3大死亡原因は、「がん」「心臓病」「脳卒中」である。これらの病気は、生活習慣の積み重ねが原因とされ、①喫煙 ②高血圧 ③運動不足 ④高血糖 であることがわかってきた。自分の健康を保つためには、規則正しい食生活と適当な睡眠と運動、塩分控えめを心掛けたい。